

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

定時株主総会開催予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 024-545-2215

平成22年5月17日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月20日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	32,463	12.6	340	△32.2	195	△46.1	15	△87.3
21年2月期	28,842	2.0	501	△40.2	363	△49.9	122	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	2.49	—	0.5	0.8	1.0
21年2月期	19.70	—	3.9	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △4百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	25,410	2,964	11.7	489.75
21年2月期	23,828	3,194	13.4	512.47

(参考) 自己資本 22年2月期 2,964百万円 21年2月期 3,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	2,174	△1,398	△387	996
21年2月期	30	△1,433	1,408	626

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	112	91.4	3.5
22年2月期	—	9.00	—	3.00	12.00	77	481.9	2.4
23年2月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		60.5	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,300	0.2	360	9.5	280	2.6	40	△47.1	6.61
通期	32,500	0.1	520	52.9	380	93.9	120	671.7	19.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 6,434,000株 21年2月期 6,234,000株
② 期末自己株式数 22年2月期 380,000株 21年2月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	29,055	10.9	307	△45.3	181	△59.0	76	△52.4
21年2月期	26,199	2.9	562	△30.5	441	△38.3	160	△53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	12.20	—
21年2月期	25.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	25,262		3,087		12.2		510.03	
21年2月期	23,599		3,256		13.8		522.42	

(参考) 自己資本 22年2月期 3,087百万円 21年2月期 3,256百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,100	5.6	320	19.6	250	14.8	50	27.5	8.26
通期	30,200	3.9	450	46.3	330	82.3	70	△8.3	11.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が大幅に落ち込んだ結果、設備投資の停滞を招いたばかりでなく、雇用・所得環境が深刻化しました。年度後半になって輸出や生産活動面で回復傾向となり二番底に陥る懸念は後退しましたが、企業収益環境に厳しさが増したことに伴い雇用・所得環境の悪化が続きました。このような経済環境を背景に消費者の購買意欲は冷え込み、消費者物価は下落の一途を辿り国内経済はデフレ局面に移行しており、節約志向の強まりから個人消費は低調に推移する状況に陥りました。

流通小売業界におきましては、家計応援を訴求する生活関連商品の値下げによる低価格競争の激化や消費者の節約志向の定着化を背景に収益性確保が難しい中、引き続き厳しい経営環境下にあります。また当社グループが店舗展開する東北地方においては、都市と地方との地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口流出・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しつつあります。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は、新規出店として、4月に福島県内にいわき内郷店、いわき鹿島店及び福島蓬萊店、5月には茨城県への初出店となる茨城下妻店、6月に茨城水戸店（茨城県）、7月にいわき大原店（福島県）、10月に茨城千代田店（茨城県）、11月に茨城下館店（茨城県）、と計8店舗を開設いたしました。なお、茨城千代田店及び茨城下館店につきましては、3月に株式会社DKYコーポレーション（株式会社ダイユーエイトの100%出資連結子会社）が株式会社大国屋（本社：茨城県かすみがうら市、代表取締役 狩野孝史）から大国屋千代田店及び大国屋下館店のホームセンター2店舗を承継し営業展開してきましたが、当社が10月に株式会社DKYコーポレーションを吸収合併したことに伴いリニューアルオープンしました。また、9月にはペット専門店としての東日本地区第1号店「ペットワールドアミーゴ福島西店」（福島県）を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、60店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

なお、6月に有限会社エイト薬品（株式会社ダイユーエイトの100%出資連結子会社）を吸収合併しました。

以上によりまして、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は324億6千3百万円（前年同期比12.6%増）、連結営業利益は3億4千万円（同32.2%減）、連結経常利益は1億9千5百万円（同46.1%減）、連結当期純利益は特別損失として減損損失8千2百万円の計上等により1千5百万円（同87.3%減）となりました。

(小売事業)

主力のホームセンター部門の既存店ベースでは、点単価が価格デフレの影響で前年同期比3.7%減少した要因により客単価が同3.6%減少し、客数が同1.5%増加した結果、売上高は同2.2%減少いたしました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同10.7%増加いたしました。

既存店ベースでの商品別の販売動向につきましては、年間を通じて園芸・植物、日用品は順調に推移し、冬場にかけては灯油販売が売上を牽引しました。一方、DIY関連の工具金物、エクステリア、収納用品、家庭用品等が引き続き低迷したほか、暖房用品をはじめ冬物商品の販売が前年に比べ大きく減少しました。

販売促進策の面では、地域のお客様の家計を応援するためホームセンター全店で「800品目値下げ宣言」し、生活必需品800品目を厳選して値下げ販売を展開しました。また、時節に応じてテレビCMと連動した拡販キャンペーンの実施やポイントカード獲得キャンペーンを年2回実施して固定客の増加に努めてまいりました。

利益面につきましては、利益率の高い園芸用品・植物等の売上が増加したものの、節約志向の強まりに伴う低価格競争激化を主因に、ホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.6%減となりました。また経費面では、新規9店舗の開設に伴い不動産賃借料が前年同期比34.5%増加したことをはじめ、開店一時費用が増加したことから販売費及び一般管理費全体としては同13.7%増加した結果、営業利益の減少要因となりました。

食品スーパー部門は、価格訴求による販売強化を図りながら集客力向上に努めましたが、近隣競合店の出店による影響等により売上高は前年同期比5.6%の減少となりました。一方で、生鮮部門のテナント導入の実施、人員配置の見直し及びチラシエリアの見直し等の経費削減に取り組み営業損失は大きく改善されました。

これらの結果、小売事業における売上高は316億4千1百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は3億7千9百万円（同32.3%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）とホームセンター店舗との相乗効果を図っており、不動産事業における売上高は8億9千7百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2億6千5百万円（同11.3%増）となりました。

(注)「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

② 次期の見通し

世界的規模の景気後退の影響により戦後最大の経済危機に瀕したわが国の経済は、輸出や生産活動面において改善基調に転じたものの、企業収益環境は依然として厳しい状況下にあります。ひいては雇用環境は持ち直しつつありますが本格的な回復には至らず、家計部門においては節約志向及び消費抑制姿勢が強まり、消費者物価下落を裏付けるデフレが進行しております。個人消費動向が厳しいという見通しの中、今後も同業他社及び異業態間との競合状態が続き、厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「お客様視点での原点回帰」をスローガンに掲げお客様から支持されるサービスを徹底的に追求し、お客様視点での店舗や商品管理そして商品とサービスの提供を実践し、お客様に最高の満足を提供してまいります。

新規出店計画につきましては、ペット専門店「アミーゴ」が計6店舗、その他福島県内に新たにオフィスサプライの1店舗を出店計画し、専門店事業での出店エリアの拡大を進めてまいります。

利益面におきましては、既存店の活性化策として品揃えの見直し等による商品競争力の強化を図り、8店舗のリニューアルを実施してまいります。次に、海外開発商品の拡大や売変率コントロール等による商品荒利益率の改善及び商品在庫の適正化、新規出店コストの抑制と労働分配率の適正化を図り営業利益の改善に努めてまいります。

以上によりまして、通期の連結業績につきましては次のとおり見込んでおります。

連結売上高	32,500	百万円	(前期比	0.1	%増)
連結営業利益	520	百万円	(前期比	52.9	%増)
連結経常利益	380	百万円	(前期比	93.9	%増)
連結当期純利益	120	百万円	(前期比	671.7	%増)

なお、単体の通期の業績は次のとおり見込んでおります。

売上高	30,200	百万円	(前期比	3.9	%増)
営業利益	450	百万円	(前期比	46.3	%増)
経常利益	330	百万円	(前期比	82.3	%増)
当期純利益	70	百万円	(前期比	8.3	%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は82億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して11億8千4百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増加（前連結会計年度末比6億4千9百万円の増加）等であり、新設9店舗向けの商品在庫等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は171億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億9千7百万円増加しました。その主なものは、リース資産の増加（前連結会計年度末比2億7千1百万円の増加）、敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末比1億2千5百万円の増加）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は134億8百万円となり、前連結会計年度末に比較して10億7千1百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比17億5千3百万円の増加）、1年以内返済の予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比4億1千3百万円の増加）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比9億8千2百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は90億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億4千万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（前連結会計年度末比7億8千8百万円の増加）、リース債務の増加（前連結会計年度末比2億2千1百万円の増加）、社債の減少（前連結会計年度末比2億1千万円の減少）、長期預り保証金の減少（前連結会計年度末比5千9百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は29億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億2千9百万円減少しました。その主なものは、自己株式の取得による減少（前連結会計年度末比2億4千5百万円の減少）等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成21年2月期	平成22年2月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	30	2,174	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,433	△1,398	35
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,408	△387	△1,796
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	5	388	382
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	626	996	369

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は9億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億6千9百万円増加いたしました。これは営業活動により21億7千4百万円の資金が得られましたが、投資活動により13億9千8百万円の資金が使用され、財務活動により3億8千7百万円の資金が使用されたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億7千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は3千万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で9億2千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は11億3百万円の資金の収入）、仕入債務の増加で17億5千3百万円の資金の収入（前連結会計年度は2億2千3百万円の資金の支出）等により資金が得られましたが、一方、たな卸資産の増加で6億4千9百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億8千3百万円の資金の支出）、法人税等の支払に1億8千1百万円の資金の支出（前連結会計年度は2億5千3百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億9千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は14億3千3百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、不動産事業において預り保証金の受入による収入により3千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は3千万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に8億2千4百万円（前連結会計年度は8億4千8百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に2億1千3百万円（前連結会計年度は3億9千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は14億8百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で34億5千万円の資金の収入（前連結会計年度は40億1千5百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方、短期借入金純減で9億8千2百万円の資金の減少（前連結会計年度は1千5百万円の資金の減少）、長期借入金の返済による支出で22億4千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は16億2千9百万円の資金の支出）、社債の償還による支出で3億5千万円の資金の支出（前連結会計年度は8億5千万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	14.2	13.4	11.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	14.7	15.1
債務償還年数 (年)	18.8	416.3	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	0.1	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、当期の業績を鑑み年間配当金を1株当たり12円とすることを予定しております。1株当たり9円の間配当を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり3円とすることを予定しております。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり6円、年間12円とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された「大規模小売店舗立地法」（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析を基に年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する食品スーパー「鮮一」は食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあります。内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損等について

当社グループは当連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を8千2百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社エイトフーズについて

当社グループの食品部門を担う連結子会社の株式会社エイトフーズは、平成13年7月の設立以降、当社ホームセンター店舗内に食品スーパー「鮮一」の店舗展開を行っており、当連結会計年度末現在の店舗数は5店舗であります。債務超過額に対する子会社損失引当金の当事業年度末の個別財務諸表上残高は8千6百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、当連結会計年度末の有利子負債残高は、127億9千6百万円（連結ベース）、有利子負債比率は50.3%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の金融情勢、市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧個人情報リスク

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報の保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの理由で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社3社）においては、小売事業（ホームセンター部門、文具・事務用品部門、食品部門、その他）、不動産事業（商業用地の開発及び不動産の賃貸業）を主として行っており、当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

（小売事業）

当社及び当社グループの展開する業態は、ホームセンター、オフィスサプライ（文具・事務用品の小売専門店）、食品スーパー、リフォーム業の4業態を営む流通小売業であり、ホームセンターはその中でも核となる事業であります。

なお、連結子会社である株式会社エイトフーズ、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社のホームセンター店舗内にテナントとして出店しております。株式会社エイトフーズは食品類の販売、株式会社ダイユーエイト・ホームサービスはリフォーム事業、株式会社エイトファームは、ハーブ・苗・花等の生産及び販売をそれぞれ営んでおります。

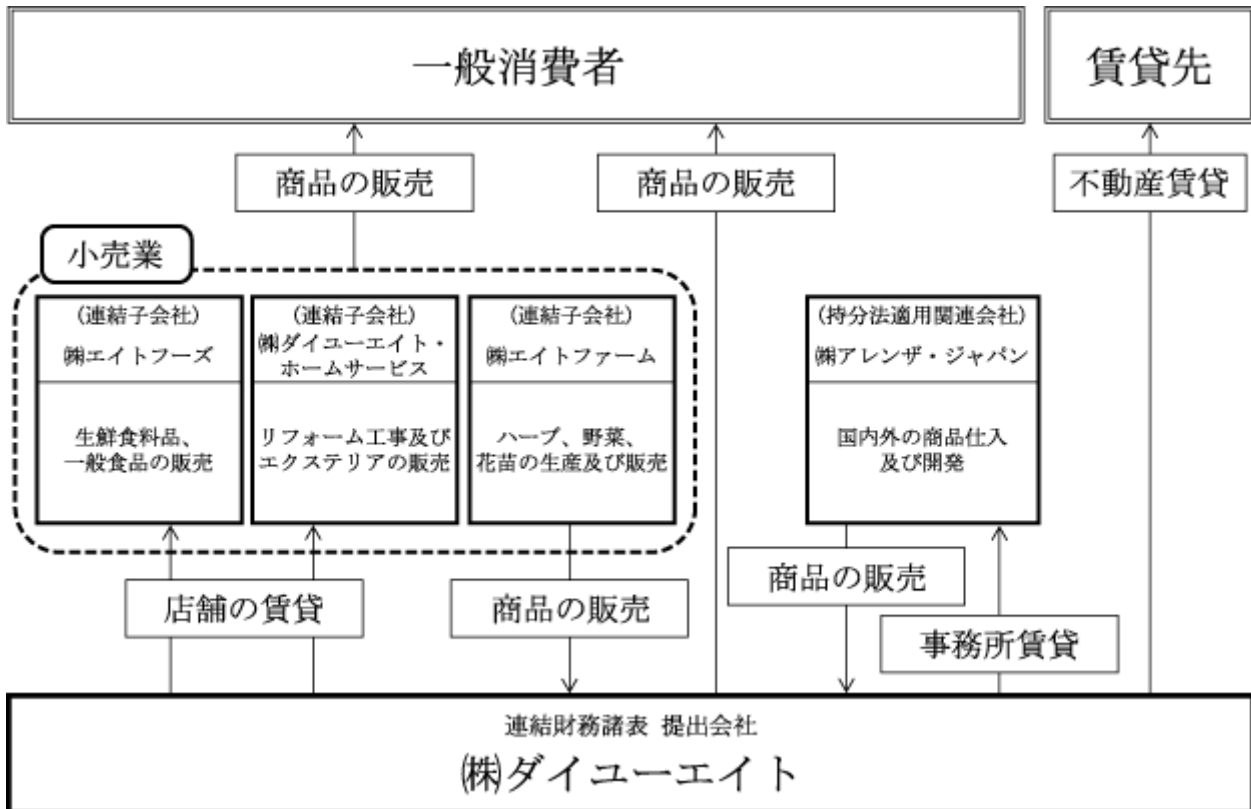
主な部門構成及び販売品目等は、次のとおりであります。

- ホームセンター部門 …… D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、リフォーム
- 文具・事務用品部門 …… 一般文具・事務機器、店舗用品、ビジネスサービス
- 食 品 部 門 …… 生鮮食品、一般食料品
- そ の 他 …… 流通業務代行、宝くじ、ハーブ・苗・花等

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中期経営計画では6%を目標に掲げ、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において福島県を基点としたドミナントエリアの深耕とあわせ、山形県、栃木県、茨城県を重点出店エリアと位置付けて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中長期経営計画（2010～2014年度）では、積極的にスクラップアンドビルドを進めながら主力のホームセンター部門で70店舗及びペット専門店「アミーゴ」30店舗体制を目指し、強力なドミナントエリアづくりを推進すると共に、売上高500億円、経常利益20億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率（ROI）を重視し、資本の生産性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

商品面では、同業態ばかりでなく異業態も含めた安売り中心の同質化競争から脱却を図る施策として、画一的な商品構成ではなく当社独自の地域特性（立地環境や人口の構成、住民の年齢層）を考慮したマーチャндаイジングを積極的に推進し、個店対応を図ってまいります。特に、ホームセンター部門では園芸用品、植物、ペット、作業用品等をさらに強化してまいります。また、国内外の自社開発商品の拡大を図り、利益率の改善に取り組んでまいります。さらには、“暮らし・生活”をコンセプトにしたライフスタイル業態を新たに開発してまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様に喜び、満足していただける企業」を確立すべく、「品質・品揃え、価格、サービス」の3つのバリューを提供してまいります。また、商品知識や接客マナー等の更なる向上によって、お客様の視点に立った、お客様から支持されるサービスを提供できるよう教育訓練を再構築するもであります。さらに、これから団塊の世代の大量退職期を迎えます高齡化が進む中で、シニアエイジにやさしい店づくり・サービス体制を確立してまいります。単にモノを販売するのではなく、お客様が本当に望んでいるニーズを汲んだ商品説明等によってCS（お客様満足度）の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の100店舗構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、ローコストオペレーションの推進、情報・物流システムの高度活用、人材育成・開発面の強化と、今後の出店戦略を支える強靱な財務体質への改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しいものと予想されますが、「お客様視点での原点回帰」をスローガンに掲げ、コンプライアンス及び企業倫理の徹底や内部統制強化により、企業体質の強化と企業価値の最大化を図るとともに、以下の6つの重点課題に取り組んでまいります。

- ①「既存店の活性化」
- ②「安さの追求と適正利益の確保」
- ③「お客様から支持されるサービス」
- ④「交叉比率の向上」
- ⑤「初期投資の抑制」
- ⑥「ローコストオペレーション」

また、地球環境問題への取り組みの一環として、CO₂を平成22年度基準で10%削減するための「ダイユーエイト地球温暖化防止計画」を引き続き展開し、また新たに始めましたエコキャップ収集キャンペーンも積極的に推進してまいります。さらに、「NPO法人 ダイユーエイト災害対策センター」や「NPO法人 日本ペット里親協会」の活動を通じて、地域社会への貢献活動の一翼を担うべく邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 821,222	※1 1,186,139
受取手形及び売掛金	137,476	225,151
有価証券	3,278	—
たな卸資産	※1 5,820,565	※1, ※4 6,470,536
繰延税金資産	39,599	44,011
その他	252,147	332,669
流動資産合計	7,074,289	8,258,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 15,813,691	※1, ※2 16,198,403
減価償却累計額	△5,822,845	△6,532,291
建物及び構築物 (純額)	9,990,846	9,666,112
土地	※1 2,218,824	※1 2,218,870
リース資産	—	304,803
減価償却累計額	—	△33,016
リース資産 (純額)	—	271,786
建設仮勘定	44,809	50,627
その他	247,079	293,888
減価償却累計額	△182,690	△215,963
その他 (純額)	64,389	77,925
有形固定資産合計	12,318,869	12,285,321
無形固定資産		
借地権	1,199,151	1,199,621
のれん	15,434	297,408
その他	35,219	34,240
無形固定資産合計	1,249,805	1,531,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 154,777	※1 193,197
関係会社株式	—	※5 6,449
長期貸付金	10,000	10,000
敷金及び保証金	※1 1,838,251	※1 1,963,967
繰延税金資産	176,557	210,272
その他	1,010,805	961,158
貸倒引当金	△4,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,185,641	3,335,295
固定資産合計	16,754,315	17,151,888
資産合計	23,828,605	25,410,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,332,437	6,085,829
短期借入金	※1 4,618,000	※1 3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,823,704	※1 2,237,600
1年内償還予定の社債	350,000	210,000
リース債務	—	64,008
未払法人税等	50,101	34,586
未払消費税等	58,887	46,491
設備関係支払手形	413,982	119,322
その他	690,060	974,814
流動負債合計	12,337,173	13,408,652
固定負債		
社債	665,000	455,000
長期借入金	※1 5,183,176	※1 5,972,074
リース債務	—	221,366
退職給付引当金	131,622	157,801
役員退職慰労引当金	132,066	140,468
長期預り保証金	※1 1,827,943	※1 1,768,288
その他	356,902	321,809
固定負債合計	8,296,711	9,036,808
負債合計	20,633,884	22,445,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,178	894,778
資本剰余金	756,687	816,287
利益剰余金	1,616,346	1,517,884
自己株式	—	△245,860
株主資本合計	3,208,211	2,983,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,347	△11,710
繰延ヘッジ損益	△6,143	△6,442
評価・換算差額等合計	△13,490	△18,153
純資産合計	3,194,720	2,964,935
負債純資産合計	23,828,605	25,410,397

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	28,842,665	32,463,939
売上原価	20,887,476	23,648,898
売上総利益	7,955,188	8,815,041
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	623,193	659,047
給料	2,323,294	2,584,019
賞与	327,878	369,114
退職給付費用	77,018	82,547
役員退職慰労引当金繰入額	7,741	8,401
福利厚生費	382,451	424,375
不動産賃借料	1,154,303	1,552,439
リース料	340,654	294,549
水道光熱費	576,220	596,823
減価償却費	560,166	672,026
その他	1,080,545	1,231,521
販売費及び一般管理費合計	7,453,470	8,474,866
営業利益	501,718	340,174
営業外収益		
受取利息	9,283	9,479
受取配当金	4,680	2,622
仕入割引	3,204	2,836
受取手数料	73,934	85,343
受取賃貸料	5,528	4,829
原子力立地給付金	11,441	13,084
その他	43,253	38,604
営業外収益合計	151,325	156,799
営業外費用		
支払利息	256,863	258,750
持分法による投資損失	—	4,445
その他	32,387	37,782
営業外費用合計	289,250	300,978
経常利益	363,793	195,995
特別利益		
保険解約返戻金	42,656	—
持分変動利益	—	1,368
特別利益合計	42,656	1,368
特別損失		
固定資産除却損	※1 4,118	※1 180
減損損失	—	※2 82,361
投資有価証券評価損	58,112	—
リース解約損	30,215	—
その他	225	4,496
特別損失合計	92,672	87,038
税金等調整前当期純利益	313,777	110,325
法人税、住民税及び事業税	190,293	135,268
法人税等調整額	666	△35,019
法人税等合計	190,960	100,249
少数株主利益	—	△5,473
当期純利益	122,817	15,549

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,178	835,178
当期変動額		
新株の発行	—	59,600
当期変動額合計	—	59,600
当期末残高	835,178	894,778
資本剰余金		
前期末残高	756,687	756,687
当期変動額		
新株の発行	—	59,600
当期変動額合計	—	59,600
当期末残高	756,687	816,287
利益剰余金		
前期末残高	1,605,741	1,616,346
当期変動額		
剰余金の配当	△112,212	△114,012
当期純利益	122,817	15,549
当期変動額合計	10,605	△98,462
当期末残高	1,616,346	1,517,884
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△245,860
当期変動額合計	—	△245,860
当期末残高	—	△245,860
株主資本合計		
前期末残高	3,197,606	3,208,211
当期変動額		
新株の発行	—	119,200
剰余金の配当	△112,212	△114,012
当期純利益	122,817	15,549
自己株式の取得	—	△245,860
当期変動額合計	10,605	△225,122
当期末残高	3,208,211	2,983,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,093	△7,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,746	△4,363
当期変動額合計	8,746	△4,363
当期末残高	△7,347	△11,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△6,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,143	△298
当期変動額合計	△6,143	△298
当期末残高	△6,143	△6,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,093	△13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,602	△4,662
当期変動額合計	2,602	△4,662
当期末残高	△13,490	△18,153
純資産合計		
前期末残高	3,181,512	3,194,720
当期変動額		
新株の発行	—	119,200
剰余金の配当	△112,212	△114,012
当期純利益	122,817	15,549
自己株式の取得	—	△245,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,602	△4,662
当期変動額合計	13,207	△229,784
当期末残高	3,194,720	2,964,935

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,777	110,325
減価償却費	789,546	816,097
減損損失	—	82,361
のれん償却額	3,858	68,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,478	26,178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,741	8,401
持分法による投資損益 (△は益)	—	4,445
受取利息及び受取配当金	△13,963	△12,101
支払利息	256,863	258,750
社債保証料	9,805	5,236
借入手数料	9,965	14,045
その他の営業外損益 (△は益)	△372	△382
株式交付費	—	107
持分変動損益 (△は益)	—	△1,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	195	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	58,112	—
固定資産除却損	4,118	180
保険解約損益 (△は益)	△42,656	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,750	△87,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△583,543	△649,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,361	1,753,391
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,978	314,509
その他の資産の増減額 (△は増加)	△97,642	△73,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,374	△4,230
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,165	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	△10,683	10,135
その他	△17,484	△17,215
小計	471,234	2,631,104
利息及び配当金の受取額	5,319	4,198
利息の支払額	△233,437	△233,779
社債保証料の支払額	△8,231	△5,686
借入手数料の支払額	△1,856	△40,510
保険返戻金	50,689	—
法人税等の支払額	△253,360	△181,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,356	2,174,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,251	△42,414
投資有価証券の売却による収入	319	—
有形固定資産の取得による支出	△848,903	△824,136
有形固定資産の除却による支出	△202	—
のれんの取得による支出	—	△350,000
敷金及び保証金の差入による支出	△396,268	△213,801
敷金及び保証金の回収による収入	96,128	97,607
その他の支出	△161,708	△9,936
預り保証金の受入による収入	30,211	36,559
預り保証金の返還による支出	△94,015	△96,214
定期預金の払戻による収入	207,807	225,610
定期預金の預入による支出	△214,078	△221,294
事業譲受による支出	※2 △47,629	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,589	△1,398,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	△982,000
長期借入れによる収入	4,015,000	3,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,629,668	△2,247,205
リース債務の返済による支出	—	△33,016
株式の発行による収入	—	119,092
少数株主からの払込みによる収入	—	15,000
社債の償還による支出	△850,000	△350,000
配当金の支払額	△111,450	△113,594
自己株式の取得による支出	—	△245,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,880	△387,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,647	388,502
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△19,269
現金及び現金同等物の期首残高	621,303	626,951
現金及び現金同等物の期末残高	※1 626,951	※1 996,184

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 有限会社エイト薬品 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社エイトファームは平成20年2月21日に設立したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社エイトフーズ 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス 株式会社エイトファーム 株式会社DKYコーポレーションは平成21年2月23日に設立したことから第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 株式会社アレンザ・ジャパン(平成21年7月14日商号変更、旧株式会社アレンザコーポレーション)は平成21年4月1日に設立したことから第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。 有限会社エイト薬品(連結子会社)は平成21年6月21日に親会社である株式会社ダイユーエイトが吸収合併し、第2四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。 株式会社アレンザ・ジャパンは平成21年8月28日付で第三者割当増資を行い、資本金が10百万円増加し、これにより、当社の議決権の所有割合が50.0%から37.5%に減少したことから、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。 株式会社DKYコーポレーション(連結子会社)は平成21年10月21日に親会社である株式会社ダイユーエイトが吸収合併し、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社アレンザ・ジャパン 株式会社アレンザ・ジャパンは平成21年8月28日付で第三者割当増資を行い、資本金が10百万円増加し、これにより、当社の議決権の所有割合が50.0%から37.5%に減少したことから、第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 該当ありません。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、原材料については個別法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。建物（建物付属設備は除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3〃～6〃 ・工具器具及び備品 5〃～20〃 <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、原材料については個別法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(既存資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当連結会計年度より当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																																																																																										
<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,661 〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,965,121 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 〃</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">107,600 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,233,549千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,016,401千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,193,522 〃</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,381,540 〃</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">778,262 〃</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">485,000 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,854,725千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,600,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,726 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,726千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">7,050,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,750,000 〃</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,300,000千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,361千円	投資有価証券	18,661 〃	建物	5,965,121 〃	土地	2,006,804 〃	敷金・保証金	107,600 〃	計	8,233,549千円	短期借入金	1,016,401千円	1年以内返済予定長期借入金	1,193,522 〃	長期借入金	4,381,540 〃	預り保証金	778,262 〃	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	485,000 〃	計	7,854,725千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	1,726 〃	計	36,726千円	建物	44,342千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	7,050,000千円	借入実行残高	5,750,000 〃	差引額	1,300,000千円	<p>※1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">135,522千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,916 〃</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,172,635 〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,006,804 〃</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">100,800 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,434,678千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,016,401千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,193,522 〃</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,381,540 〃</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">731,618 〃</td></tr> <tr><td>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務</td><td style="text-align: right;">415,000 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,738,081千円</td></tr> </table> <p>上記の他に一括決済システム（併存的債務引受方式）の極度額2,300,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引保証金等の代用として供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>銀行預金</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,540 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,540千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44,342千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額</td><td style="text-align: right;">9,750,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,800,000 〃</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,950,000千円</td></tr> </table> <p>※4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">6,381,013千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">11,883 〃</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">77,639 〃</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,470,536千円</td></tr> </table> <p>※5 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> </table>	銀行預金	135,522千円	投資有価証券	18,916 〃	建物	6,172,635 〃	土地	2,006,804 〃	敷金・保証金	100,800 〃	計	8,434,678千円	短期借入金	1,016,401千円	1年以内返済予定長期借入金	1,193,522 〃	長期借入金	4,381,540 〃	預り保証金	731,618 〃	保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	415,000 〃	計	7,738,081千円	銀行預金	35,000千円	投資有価証券	1,540 〃	計	36,540千円	建物	44,342千円	構築物	506千円	当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	9,750,000千円	借入実行残高	6,800,000 〃	差引額	2,950,000千円	商品	6,381,013千円	仕掛品	11,883 〃	原材料及び貯蔵品	77,639 〃	計	6,470,536千円	関係会社株式	6,449千円
銀行預金	135,361千円																																																																																										
投資有価証券	18,661 〃																																																																																										
建物	5,965,121 〃																																																																																										
土地	2,006,804 〃																																																																																										
敷金・保証金	107,600 〃																																																																																										
計	8,233,549千円																																																																																										
短期借入金	1,016,401千円																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,193,522 〃																																																																																										
長期借入金	4,381,540 〃																																																																																										
預り保証金	778,262 〃																																																																																										
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	485,000 〃																																																																																										
計	7,854,725千円																																																																																										
銀行預金	35,000千円																																																																																										
投資有価証券	1,726 〃																																																																																										
計	36,726千円																																																																																										
建物	44,342千円																																																																																										
構築物	506千円																																																																																										
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	7,050,000千円																																																																																										
借入実行残高	5,750,000 〃																																																																																										
差引額	1,300,000千円																																																																																										
銀行預金	135,522千円																																																																																										
投資有価証券	18,916 〃																																																																																										
建物	6,172,635 〃																																																																																										
土地	2,006,804 〃																																																																																										
敷金・保証金	100,800 〃																																																																																										
計	8,434,678千円																																																																																										
短期借入金	1,016,401千円																																																																																										
1年以内返済予定長期借入金	1,193,522 〃																																																																																										
長期借入金	4,381,540 〃																																																																																										
預り保証金	731,618 〃																																																																																										
保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務	415,000 〃																																																																																										
計	7,738,081千円																																																																																										
銀行預金	35,000千円																																																																																										
投資有価証券	1,540 〃																																																																																										
計	36,540千円																																																																																										
建物	44,342千円																																																																																										
構築物	506千円																																																																																										
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	9,750,000千円																																																																																										
借入実行残高	6,800,000 〃																																																																																										
差引額	2,950,000千円																																																																																										
商品	6,381,013千円																																																																																										
仕掛品	11,883 〃																																																																																										
原材料及び貯蔵品	77,639 〃																																																																																										
計	6,470,536千円																																																																																										
関係会社株式	6,449千円																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)						
<p>※1 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した工具器具備品等除却損334千円、撤去費用2,718千円、連結子会社の株式会社エイトファームで発生した建設仮勘定撤去費用1,064千円であります。</p>	<p>※1 固定資産除却損の内容は、親会社で発生した撤去費用180千円であります。</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主として店舗用資産</td> <td>建物、構築物、借地権等</td> <td>福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,756千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物45,273千円、構築物5,486千円、借地権等1,996千円であります。</p> <p>さらに、出店予定地であったショッピングセンターの出店中止に伴い29,605千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は店舗賃借仮勘定29,595千円、建設仮勘定10千円であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県
用途	種類	場所					
主として店舗用資産	建物、構築物、借地権等	福島県 山形県					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,234	—	—	6,234
合計	6,234	—	—	6,234

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	56,106	9.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	56,106	9.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,106	9.00	平成21年2月20日	平成21年5月18日

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	6,234	200	—	6,434
合計	6,234	200	—	6,434
自己株式				
普通株式 (注)2	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加200千株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加380千株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	56,106	9.00	平成21年2月20日	平成21年5月18日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	57,906	9.00	平成21年8月20日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日以後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,162	3.00	平成22年2月20日	平成22年5月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">821,222千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△194,271 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,951千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	821,222千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,271 "	現金及び現金同等物	626,951千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,186,139千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△189,954 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,184千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,186,139千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189,954 "	現金及び現金同等物	996,184千円		
現金及び預金勘定	821,222千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,271 "														
現金及び現金同等物	626,951千円														
現金及び預金勘定	1,186,139千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△189,954 "														
現金及び現金同等物	996,184千円														
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,423千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,423千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,793千円</td> </tr> </table>	固定資産	93,423千円	資産合計	93,423千円	流動負債	45,793千円	負債合計	45,793千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 当連結会計年度に新たに計上した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">271,786千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">64,008 "</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">221,366 "</td> </tr> </table>	リース資産	271,786千円	リース債務(流動負債)	64,008 "	リース債務(固定負債)	221,366 "
固定資産	93,423千円														
資産合計	93,423千円														
流動負債	45,793千円														
負債合計	45,793千円														
リース資産	271,786千円														
リース債務(流動負債)	64,008 "														
リース債務(固定負債)	221,366 "														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,030,996	811,668	28,842,665	—	28,842,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	78,343	78,343	(78,343)	—
計	28,030,996	890,012	28,921,009	(78,343)	28,842,665
営業費用	27,469,248	651,807	28,121,056	219,890	28,340,947
営業利益	561,748	238,204	799,953	(298,234)	501,718
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,057,213	3,718,806	22,776,019	1,052,586	23,828,605
減価償却費	543,289	213,844	757,134	4,704	761,838
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,195,056	94,813	1,289,870	11,020	1,300,890

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は310,271千円、当連結会計年度は298,528千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,138,817千円、当連結会計年度は1,054,596千円であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う、小売事業、不動産事業、消去又は全社に対する影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,641,620	822,319	32,463,939	—	32,463,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		74,945	74,945	(74,945)	—
計	31,641,620	897,265	32,538,885	(74,945)	32,463,939
営業費用	31,261,740	632,127	31,893,868	229,896	32,123,764
営業利益	379,879	265,137	645,016	(304,842)	340,174
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	20,416,413	3,520,314	23,936,728	1,473,668	25,410,397
減価償却費	652,476	195,366	847,843	3,323	851,166
減損損失	82,361	—	82,361	—	82,361
資本的支出	1,141,476	9,591	1,151,068	958	1,152,027

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

(1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、ペット生体、ペット用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等

(2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は298,528千円、当連結会計年度は305,132千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,054,596千円、当連結会計年度は1,475,521千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、小売事業における店舗什器（工具器具備品）であります。 ・無形固定資産 主として、小売事業における店舗支援システムであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">91,800 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	21,600千円	1年超	91,800 〃	合計	113,400千円
1年以内	21,600千円						
1年超	91,800 〃						
合計	113,400千円						

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	81,788	1,994	建物	873,143	267,967	605,176
工具、器具 及び備品	1,609,972	956,873	653,098	工具、器具 及び備品	1,217,196	781,656	435,539
ソフトウェア	156,060	74,482	81,578	ソフトウェア	124,340	66,183	58,156
合計	1,849,815	1,113,144	736,671	合計	2,214,680	1,115,807	1,098,872
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			243,385千円	1年以内			211,465千円
1年超			495,421 "	1年超			509,944 "
合計			738,807千円	合計			721,410千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料			299,038千円	支払リース料			295,491 千円
減価償却費相当額			292,559 "	減価償却費相当額			323,341 "
支払利息相当額			4,566 "	支払利息相当額			36,871 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																
	リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)																
	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">860,068</td> <td style="text-align: right;">254,492</td> <td style="text-align: right;">605,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,217</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">862,285</td> <td style="text-align: right;">256,169</td> <td style="text-align: right;">606,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築 物	860,068	254,492	605,575	その他	2,217	1,677	540	合計	862,285	256,169	606,116
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
建物及び構築 物	860,068	254,492	605,575														
その他	2,217	1,677	540														
合計	862,285	256,169	606,116														
	2 未経過リース料期末残高相当額																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	— 千円	1年超	— //	合計	— 千円										
1年以内	— 千円																
1年超	— //																
合計	— 千円																
	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">143,527 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,022 //</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">— //</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	143,527 千円	減価償却費	49,022 //	受取利息相当額	— //										
受取リース料	143,527 千円																
減価償却費	49,022 //																
受取利息相当額	— //																
	4 利息相当額の算定方法																
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成21年2月20日	当連結会計年度 平成22年2月20日
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	100,667千円	110,492千円
減価償却費及び償却費超過額	72,392 "	87,761 "
退職給付引当金超過額	52,693 "	63,120 "
役員退職慰労引当金超過額	52,826 "	56,187 "
未払事業税等否認	8,694 "	8,067 "
未払賞与超過額	29,953 "	33,452 "
未実現利益	1,730 "	1,598 "
その他有価証券評価差額金	4,898 "	7,807 "
繰延ヘッジ損益	4,095 "	4,294 "
その他	15,977 "	16,626 "
繰延税金資産小計	343,930 "	389,408 "
評価性引当額	△127,774 "	△135,124 "
繰延税金資産合計	216,156千円	254,284千円
繰延税金資産(負債)の純額	216,156千円	254,284千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	39,599千円	44,011千円
固定資産—繰延税金資産	176,557 "	210,272 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月20日現在)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,000	4,980	△19
合計		5,000	4,980	△19

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	72,779	62,274	△10,505
	その他	8,521	6,781	△1,739
	小計	81,301	69,055	△12,245
合計		81,301	69,055	△12,245

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式およびその他について58,112千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあつては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮し必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
319	—	195

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年2月20日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	—	5,000	—
その他				
投資信託	3,278	3,503	—	—
合計	3,278	3,503	5,000	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月20日現在)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	5,000	5,077	77
合計		5,000	5,077	77

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	954	981	27
	その他	3,503	3,708	205
	小計	4,457	4,689	232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	114,239	95,855	△18,384
	その他	5,018	3,652	△1,365
	小計	119,258	99,508	△19,750
合計		123,715	104,197	△19,518

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成22年2月20日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	—	5,000	—
その他				
投資信託	—	7,360	—	—
合計	—	7,360	5,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利スワップ取引は金利変動リスクのヘッジを目的としております。なお、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理により、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行う際は、取締役会で審議決定を行い、取引の実行及び管理はリスク管理規程に基づいて、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年2月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち有限会社エイト薬品は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△150,033千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,290 "</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△131,622千円</td> </tr> </table> <p>(注) 有限会社エイト薬品は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△150,033千円	②未認識数理計算上の差異	18,290 "	③未認識過去勤務債務	120 "	④退職給付引当金(①+②+③)	△131,622千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 2月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△161,996千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">△157,801千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△161,996千円	②未認識数理計算上の差異	4,195千円	③未認識過去勤務債務	一千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△157,801千円								
①退職給付債務	△150,033千円																								
②未認識数理計算上の差異	18,290 "																								
③未認識過去勤務債務	120 "																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△131,622千円																								
①退職給付債務	△161,996千円																								
②未認識数理計算上の差異	4,195千円																								
③未認識過去勤務債務	一千円																								
④退職給付引当金(①+②+③)	△157,801千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">17,783千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,539 "</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,616 "</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">311 "</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">42,332 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">76,582千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用(注)	17,783千円	②利息費用	2,539 "	③数理計算上の差異の費用処理額	13,616 "	④過去勤務債務の費用処理額	311 "	⑤確定拠出年金拠出額	42,332 "	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	76,582千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,997千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,911 "</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,866 "</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>⑤確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">48,892 "</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">81,786千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	17,997千円	②利息費用	2,911 "	③数理計算上の差異の費用処理額	11,866 "	④過去勤務債務の費用処理額	120 "	⑤確定拠出年金拠出額	48,892 "	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	81,786千円
①勤務費用(注)	17,783千円																								
②利息費用	2,539 "																								
③数理計算上の差異の費用処理額	13,616 "																								
④過去勤務債務の費用処理額	311 "																								
⑤確定拠出年金拠出額	42,332 "																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	76,582千円																								
①勤務費用	17,997千円																								
②利息費用	2,911 "																								
③数理計算上の差異の費用処理額	11,866 "																								
④過去勤務債務の費用処理額	120 "																								
⑤確定拠出年金拠出額	48,892 "																								
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	81,786千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>④過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(事業譲受) 当社の連結子会社である㈱エイトファームは、平成20年3月21日をもって、(有)三春ファームより同社のハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 (有)三春ファーム ハーブ・苗・花等の生産及び販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受を行った主な理由 園芸、植物部門の拡充及びアグリ事業への進出の目的のため</p> <p>(3) 事業譲受け日 平成20年3月21日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 (有)三春ファームを譲渡会社、㈱エイトファームを譲受け会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受企業の名称 ㈱エイトファーム</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成20年3月21日から平成21年2月20日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 47,629千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 事業譲受の対価 47,629千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 19,292千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び負債の内訳及び価額</p> <p>有形固定資産 73,485千円 投資その他の資産 645千円 のれん 19,292千円 流動負債 △45,793千円 合計 47,629千円</p> <p>なお、㈱エイトファームは平成20年2月21日に提出会社である㈱ダイユーエイトが100%出資により資本金10,000千円で設立した会社であり、提出日現在の資本金は100,000千円、当社の出資比率は100%であります。</p>	<p>(事業譲受) 当社は、平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗を株式会社ホームセンターアンゼンより同社のホームセンター事業を譲受けました。また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年2月23日に支払っております。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 株式会社ホームセンターアンゼン ホームセンター事業</p> <p>(2) 事業譲受を行った主な理由 株式会社ホームセンターアンゼンのホームセンター事業を譲受けることにより、福島県下でのドミナントエリアの深耕と隣接する茨城県への出店エリアの拡大が見込まれることを目的としております。</p> <p>(3) 事業譲受け日 平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 事業譲受企業の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年2月23日から平成22年2月20日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 350,000千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 事業譲受の対価 300,000千円 事業譲受到に直接要した費用 50,000千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん 350,000千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 当社及び当社の完全子会社である有限会社エイト薬品</p> <p>(2) 事業の内容 小売事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的 本合併は事業効率を高め、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を図ることを目的としたものであります。</p> <p>(ロ) 合併の期日 平成21年6月21日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 当社及び当社の完全子会社である株式会社DKYコーポレーション</p> <p>(2) 事業の内容 小売事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的 株式会社DKYコーポレーションは、茨城県下でホームセンター2店舗(千代田店、下館店)を運営する会社であります。当社が運営するホームセンターダイユーエイトの茨城県下でのドミナント化の推進の一環と店舗オペレーションを同一にすることにより、業務効率の向上、人的資源の有効活用を図ることを目的として合併いたします。</p> <p>(ロ) 合併の期日 平成21年10月21日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 512円46銭	1株当たり純資産額 489円74銭
1株当たり当期純利益 19円70銭	1株当たり当期純利益 2円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,194,720	2,964,935
普通株式に係る純資産額(千円)	3,194,720	2,964,935
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	6,234	6,434
普通株式の自己株式数(千株)	—	380
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,234	6,054

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	122,817	15,549
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,817	15,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,234	6,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	—	—
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(事業譲受)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成20年11月25日開催の取締役会において、茨城県水戸市に本社を置く株式会社ホームセンターアンゼンが営業するホームセンター事業を譲受けることを決議し、同日事業譲渡契約を締結し、平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗の事業を譲受けております。</p> <p>また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年2月23日に支払っております。</p> <p>(重要な子会社の設立)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成21年2月23日開催の取締役会において、子会社設立を決議しました。</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社DKYコーポレーション</p> <p>(2) 設立目的</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社大国屋で運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結し、改装を実施せず現状の状態で店舗を継承し初期投資費用を軽減するため、また、「大国屋」の屋号を引き継いで営業展開をすることで茨城県下での市場シェアの拡大を図ることを目的とし、子会社を設立いたしました。</p> <p>(3) 本店所在地 茨城県かすみがうら市</p> <p>(4) 設立 平成21年2月23日</p> <p>(5) 事業内容 ホームセンター事業</p> <p>(6) 資本金 50,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">(出資額)</p> <p>(7) 出資比率 100%</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(業務・資本提携)</p> <p>提出会社である株式会社ダイユーエイトは、平成21年3月24日開催の取締役会において、岡山県岡山市に本社を置く株式会社リックコーポレーションと業務・資本提携を行うことを決議しました。</p>	
<p>1. ホームセンター事業に関する業務提携</p> <p>商品仕入、物流システム、人事教育制度、店舗開発等の経営上の各種情報、ノウハウ等</p>	
<p>2. 合弁会社設立について</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社アレンザコーポレーション</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 設立 平成21年4月1日</p> <p>(4) 事業内容 商品の共同開発及び共同調達</p> <p>(5) 資本金 30,000千円 (出資額) (15,000千円)</p> <p>(6) 出資比率 50%</p>	
<p>3. ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携</p> <p>(1) 株式会社リックコーポレーションから株式会社ダイユーエイトへの業務支援</p> <p>(2) 株式会社リックコーポレーションの業務支援に基づく株式会社ダイユーエイトの出店、株式会社ダイユーエイトの出店エリアは、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とし、株式会社リックコーポレーションの出店エリアは、東京都、神奈川及び関東以西とする。</p>	
<p>4. 資本提携</p> <p>株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションは、下記の内容で、相互に相手方の株式を取得する。</p> <p>(1) 取得株式数 20万株</p> <p>株式会社ダイユーエイトの発行株式 3.10% 総数に対する割合</p> <p>株式会社リックコーポレーションの 4.00% 発行株式総数に対する割合</p> <p>(2) 取得方法 新株発行による普通株式の第三者割当による取得</p> <p>(3) 取得時期 資本業務提携に関する基本合意書締結後3ヵ月以内を目処</p>	
<p>5. 株式会社リックコーポレーションの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社リックコーポレーション</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 菅原 啓晃</p> <p>(3) 資本金 230百万円</p> <p>(4) 事業の内容 ホームセンター事業及びペット専門店事業</p> <p>(5) 経営成績及び財務状態(平成20年2月期)</p> <p>売上高 26,309百万円</p> <p>営業利益 696百万円</p> <p>純資産 1,256百万円</p> <p>総資産 13,059百万円</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成22年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成22年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成22年3月31日 ②借入枠 1,500百万円 ③契約期間 平成22年3月31日より 平成27年3月31日まで ④借入申込期間 平成22年3月31日より 平成23年3月30日まで ⑤金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社商工組合中央金庫 ⑥資金使途 長期運転資金 ⑦担保提供資産 無担保</p>

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 740,897	※2 1,106,180
売掛金	125,102	204,408
有価証券	3,278	—
商品	※2 5,622,155	※2 6,312,222
貯蔵品	56,375	72,311
前払費用	83,094	78,659
繰延税金資産	39,599	44,011
立替金	※1 120,269	※1 64,913
未収入金	105,743	183,243
その他	15,853	31,651
流動資産合計	6,912,368	8,097,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 13,405,992	※2, ※3 13,648,572
減価償却累計額	△4,386,737	△4,890,543
建物(純額)	9,019,255	8,758,028
構築物	※3 2,273,679	※3 2,415,810
減価償却累計額	△1,406,942	△1,599,046
構築物(純額)	866,736	816,764
車両運搬具	12,121	12,461
減価償却累計額	△8,147	△9,599
車両運搬具(純額)	3,974	2,862
工具、器具及び備品	196,115	243,657
減価償却累計額	△148,314	△177,588
工具、器具及び備品(純額)	47,800	66,069
リース資産	—	304,803
減価償却累計額	—	△33,016
リース資産(純額)	—	271,786
土地	※2 2,185,770	※2 2,185,816
建設仮勘定	44,809	50,627
有形固定資産合計	12,168,345	12,151,954
無形固定資産		
借地権	1,199,151	1,199,621
のれん	—	285,833
ソフトウェア	502	2,399
権利金	14,074	12,857
その他	22,192	20,567
無形固定資産合計	1,235,919	1,521,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 154,777	※2 193,197
関係会社株式	100,030	165,020
出資金	270	320
長期貸付金	10,000	10,000
長期前払費用	270,913	277,514
繰延税金資産	174,826	208,674
敷金及び保証金	※2 1,838,119	※2 1,963,967
店舗賃借仮勘定	54,284	28,207
長期未収入金	444,707	433,208
預り建設協力金受入差金	234,978	211,356
破産更生債権等	—	5,000
その他	5,200	5,200
貸倒引当金	△4,750	△9,750
投資その他の資産合計	3,283,356	3,491,914
固定資産合計	16,687,622	17,165,149
資産合計	23,599,991	25,262,750
負債の部		
流動負債		
支払手形	456,985	425,163
買掛金	3,712,078	5,385,940
短期借入金	※2 4,618,000	※2 3,636,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,803,704	※2 2,205,600
1年内償還予定の社債	350,000	210,000
リース債務	—	64,008
未払金	481,451	732,320
未払費用	94,332	108,165
未払法人税等	48,908	33,156
未払消費税等	57,984	42,442
前受金	1,191	32,487
預り金	66,023	※1 174,685
設備関係支払手形	413,982	119,322
流動負債合計	12,104,642	13,169,293
固定負債		
社債	665,000	455,000
長期借入金	※2 5,013,176	※2 5,834,074
リース債務	—	221,366
退職給付引当金	127,161	157,801
役員退職慰労引当金	132,066	140,468
関係会社事業損失引当金	124,016	118,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
長期預り保証金	※2 1,820,259	※2 1,757,127
長期未払金	84,000	66,000
長期前受収益	262,663	245,072
金利スワップ	10,239	10,737
固定負債合計	8,238,582	9,005,723
負債合計	20,343,224	22,175,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,178	894,778
資本剰余金		
資本準備金	756,687	816,287
資本剰余金合計	756,687	816,287
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,453,000	1,553,000
繰越利益剰余金	208,620	70,908
利益剰余金合計	1,678,392	1,640,680
自己株式	—	△245,860
株主資本合計	3,270,257	3,105,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,347	△11,710
繰延ヘッジ損益	△6,143	△6,442
評価・換算差額等合計	△13,490	△18,153
純資産合計	3,256,766	3,087,732
負債純資産合計	23,599,991	25,262,750

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高		
商品売上高	24,699,679	27,515,950
その他の売上高	1,499,882	1,539,377
売上高合計	26,199,561	29,055,327
売上原価		
商品期首たな卸高	5,087,805	5,622,155
当期商品仕入高	18,200,882	20,535,515
合計	23,288,688	26,157,671
商品期末たな卸高	5,622,155	6,312,222
商品売上原価	17,666,532	19,845,448
その他	1,087,789	1,088,664
売上原価合計	18,754,321	20,934,113
売上総利益	7,445,239	8,121,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	569,076	592,686
役員報酬	129,314	134,222
給料及び手当	2,042,169	2,303,240
賞与	307,960	344,531
退職給付費用	75,848	81,786
役員退職慰労引当金繰入額	7,741	8,401
福利厚生費	347,907	390,685
不動産賃借料	1,132,692	1,483,998
リース料	317,603	275,618
修繕維持費	218,537	250,609
水道光熱費	515,874	529,652
減価償却費	523,297	637,764
その他	694,559	780,513
販売費及び一般管理費合計	6,882,583	7,813,711
営業利益	562,656	307,502
営業外収益		
受取利息	9,179	9,369
受取配当金	4,679	2,622
仕入割引	3,204	2,836
受取手数料	66,401	75,266
経営指導料	※1 25,335	※1 22,020
原子力立地給付金	11,441	13,084
その他	43,976	41,993
営業外収益合計	164,218	167,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外費用		
支払利息	232,683	245,093
社債利息	20,774	10,794
貸倒引当金繰入額	—	5,000
その他	32,359	32,782
営業外費用合計	285,816	293,670
経常利益	441,057	181,025
特別利益		
保険解約返戻金	42,656	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	10,144
抱合せ株式消滅差益	—	48,292
特別利益合計	42,656	58,436
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,053	※2 180
減損損失	※3 —	※3 82,361
投資有価証券評価損	58,112	—
投資有価証券売却損	195	—
リース解約損	30,215	—
関係会社事業損失引当金繰入額	43,051	4,204
抱合せ株式消滅差損	—	10,844
その他	—	266
特別損失合計	134,629	97,858
税引前当期純利益	349,084	141,604
法人税、住民税及び事業税	189,079	92,928
法人税等調整額	△184	△27,624
法人税等合計	188,894	65,303
当期純利益	160,189	76,300

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	835,178	835,178
当期変動額		
新株の発行	—	59,600
当期変動額合計	—	59,600
当期末残高	835,178	894,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	756,687	756,687
新株の発行	—	59,600
当期変動額合計	—	59,600
当期末残高	756,687	816,287
資本剰余金合計		
前期末残高	756,687	756,687
新株の発行	—	59,600
当期変動額合計	—	59,600
当期末残高	756,687	816,287
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,772	16,772
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,253,000	1,453,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	1,453,000	1,553,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	360,642	208,620
当期変動額		
剰余金の配当	△112,212	△114,012
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
当期純利益	160,189	76,300
当期変動額合計	△152,022	△137,711
当期末残高	208,620	70,908
利益剰余金合計		
前期末残高	1,630,414	1,678,392
当期変動額		
剰余金の配当	△112,212	△114,012
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	160,189	76,300
当期変動額合計	47,977	△37,712
当期末残高	1,678,392	1,640,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△245,860
当期変動額合計	—	△245,860
当期末残高	—	△245,860
株主資本合計		
前期末残高	3,222,279	3,270,257
当期変動額		
新株の発行	—	119,200
剰余金の配当	△112,212	△114,012
当期純利益	160,189	76,300
自己株式の取得	—	△245,860
当期変動額合計	47,977	△164,371
当期末残高	3,270,257	3,105,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,093	△7,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,746	△4,363
当期変動額合計	8,746	△4,363
当期末残高	△7,347	△11,710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△6,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,143	△298
当期変動額合計	△6,143	△298
当期末残高	△6,143	△6,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,093	△13,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	△4,662
当期変動額合計	2,602	△4,662
当期末残高	△13,490	△18,153
純資産合計		
前期末残高	3,206,185	3,256,766
当期変動額		
新株の発行	—	119,200
剰余金の配当	△112,212	△114,012
当期純利益	160,189	76,300
自己株式の取得	—	△245,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,602	△4,662
当期変動額合計	50,580	△169,033
当期末残高	3,256,766	3,087,732

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却については、建物（付属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>建物（建物付属設備は除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定額法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 6年～39年 ・車両運搬具 3〃～6〃 ・工具器具及び備品 5〃～20〃 <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。 (たな卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、原材料については個別法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(既存資産の残存簿価の減価償却) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>立替金 86,183千円</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産、負債</p> <p>立替金 33,925千円</p> <p>預り金 101,806千円</p>
<p>※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 135,361千円</p> <p>投資有価証券 18,661 "</p> <p>建物 5,966,503 "</p> <p>土地 2,006,804 "</p> <p>敷金・保証金 107,600 "</p> <hr/> <p>計 8,234,930 "</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,016,401千円</p> <p>1年以内返済予定 1,193,522 "</p> <p>長期借入金 4,381,540 "</p> <p>預り保証金 778,262 "</p> <p>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 485,000 "</p> <hr/> <p>計 7,854,725 "</p> <p>上記の他に一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額2,600,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 35,000千円</p> <p>投資有価証券 1,726 "</p>	<p>※2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>銀行預金 135,522千円</p> <p>投資有価証券 18,916 "</p> <p>建物 6,173,943 "</p> <p>土地 2,006,804 "</p> <p>敷金・保証金 100,800 "</p> <hr/> <p>計 8,435,987 "</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,016,401千円</p> <p>1年以内返済予定 1,193,522 "</p> <p>長期借入金 4,381,540 "</p> <p>預り保証金 731,618 "</p> <p>保証委託並びに保証契約書に基づく求償債務 415,000 "</p> <hr/> <p>計 7,738,081 "</p> <p>上記の他に一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額2,300,000千円の担保として、たな卸資産1,200,000千円を供しております。</p> <p>(3) 取引先保証金の代用として供している資産</p> <p>銀行預金 35,000千円</p> <p>投資有価証券 1,540 "</p>
<p>※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 44,342千円</p> <p>構築物 506 "</p>	<p>※3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <p>建物 44,342千円</p> <p>構築物 506 "</p>
<p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、18,453千円であります。</p> <p>株式会社エイトファームの銀行借入190,000千円に対して連帯保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>株式会社エイトフーズのリース契約に対して連帯保証を行っております。当事業年度末の当該リース契約の未経過リース料は、5,283千円であります。</p> <p>株式会社エイトファームの銀行借入170,000千円に対して連帯保証を行っております。</p>
<p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 7,050,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 5,750,000 "</p> <hr/> <p>差引額 1,300,000 "</p>	<p>5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約</p> <p>当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額 9,750,000千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 6,800,000 "</p> <hr/> <p>差引額 2,950,000 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)						
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 25,335 千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損 334 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 2,718 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,053 〃</p>	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 22,020 千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費用 180 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 180 〃</p> <p>※3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">主として 店舗用資産</td> <td style="padding: 2px;">建物、構築物、 借地権等</td> <td style="padding: 2px;">福島県 山形県</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業活動による損益の著しい下落により収益性の著しく低下している資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,756千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物45,273千円、構築物5,486千円、借地権等1,996千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">さらに、出店予定地であったショッピングセンターの出店中止に伴い29,605千円を減損損失として計上いたしました。その内訳は店舗賃借仮勘定29,595千円、建設仮勘定10千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定しております。</p>	用途	種類	場所	主として 店舗用資産	建物、構築物、 借地権等	福島県 山形県
用途	種類	場所					
主として 店舗用資産	建物、構築物、 借地権等	福島県 山形県					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式 (注)	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加380千株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)						
	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、小売事業における店舗什器（工具器具備品）であります。 ・無形固定資産 主として、小売事業における店舗支援システムであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,800 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,400千円</td> </tr> </table>	1年以内	21,600千円	1年超	91,800 〃	合計	113,400千円
1年以内	21,600千円						
1年超	91,800 〃						
合計	113,400千円						

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	83,783	81,788	1,994	建物	873,143	267,967	605,176
工具、器具 及び備品	1,482,168	851,403	630,764	工具、器具 及び備品	1,133,969	706,718	427,251
ソフトウェア	156,060	74,482	81,578	ソフトウェア	124,340	66,183	58,156
合計	1,722,012	1,007,674	714,337	合計	2,131,452	1,040,869	1,090,583
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		229,331千円		1年以内		205,247千円	
1年超		486,761 "		1年超		507,502 "	
合計		716,093千円		合計		712,749千円	
3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額				3 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額			
支払リース料		279,051千円		支払リース料		281,301千円	
減価償却費相当額		271,855 "		減価償却費相当額		309,296 "	
支払利息相当額		4,430 "		支払利息相当額		36,734 "	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																				
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">842,667</td> <td style="text-align: right;">241,663</td> <td style="text-align: right;">601,004</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,400</td> <td style="text-align: right;">12,828</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">862,285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256,169</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">606,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">143,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,022 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	842,667	241,663	601,004	構築物	17,400	12,828	4,571	工具、器具 及び備品	1,758	1,485	272	その他	459	191	267	合計	862,285	256,169	606,116	1年以内	一千円	1年超	— "	合計	一千円	受取リース料	143,527千円	減価償却費	49,022 "	受取利息相当額	— "
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																		
建物	842,667	241,663	601,004																																		
構築物	17,400	12,828	4,571																																		
工具、器具 及び備品	1,758	1,485	272																																		
その他	459	191	267																																		
合計	862,285	256,169	606,116																																		
1年以内	一千円																																				
1年超	— "																																				
合計	一千円																																				
受取リース料	143,527千円																																				
減価償却費	49,022 "																																				
受取利息相当額	— "																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成21年2月20日	当事業年度 平成22年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費超過額	71,997千円	87,489千円
退職給付引当金超過額	50,864 "	63,120 "
役員退職慰労引当金超過額	52,826 "	56,187 "
未払賞与超過額	27,842 "	32,516 "
未払事業税等否認	8,694 "	7,944 "
関係会社株式減損否認	34,388 "	33,192 "
子会社損失引当金否認	49,606 "	47,230 "
その他有価証券評価差額金	4,898 "	7,807 "
繰延ヘッジ損益	4,095 "	4,294 "
その他	14,067 "	15,212 "
繰延税金資産小計	319,281 "	354,995 "
評価性引当額	△104,856 "	△102,309 "
繰延税金資産合計	214,425千円	252,686千円
繰延税金資産(負債)の純額	214,425千円	252,686千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(事業譲受)</p> <p>当社は、平成21年 2月23日に 2店舗、平成21年 4月10日に 2店舗を株式会社ホームセンターアンゼンより同社のホームセンター事業を譲受けました。また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年 2月23日に支払っております。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式、事業譲受企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 株式会社ホームセンターアンゼン ホームセンター事業</p> <p>(2) 事業譲受を行った主な理由 株式会社ホームセンターアンゼンのホームセンター事業を譲受けることにより、福島県下でのドミナントエリアの深耕と隣接する茨城県への出店エリアの拡大が見込まれることを目的としております。</p> <p>(3) 事業譲受け日 平成21年 2月23日に 2店舗、平成21年 4月10日に 2店舗</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>(5) 事業譲受企業の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成21年 2月23日から平成22年 2月20日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 350,000千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲受の対価 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">事業譲受に直接要した費用 50,000〃</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 350,000千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 当社及び当社の完全子会社である有限会社エイト薬品</p> <p>(2) 事業の内容 小売事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的 本合併は事業効率を高め、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を図ることを目的としたものであります。</p> <p>(ロ) 合併の期日 平成21年6月21日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 当社及び当社の完全子会社である株式会社DKYコーポレーション</p> <p>(2) 事業の内容 小売事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社ダイユーエイト</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 取引の目的 株式会社DKYコーポレーションは、茨城県下でホームセンター2店舗(千代田店、下館店)を運営する会社であります。当社が運営するホームセンターダイユーエイトの茨城県下でのドミナント化の推進の一環と店舗オペレーションを同一にすることにより、業務効率の向上、人的資源の有効活用を図ることを目的として合併いたします。</p> <p>(ロ) 合併の期日 平成21年10月21日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 522円41銭	1株当たり純資産額 510円03銭
1株当たり当期純利益 25円69銭	1株当たり当期純利益 12円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,256,766	3,087,732
普通株式に係る純資産額(千円)	3,256,766	3,087,732
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	6,234	6,434
普通株式の自己株式数(千株)	—	380
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,234	6,054

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	160,189	76,300
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,189	76,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,234	6,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	—	—
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(事業譲受) 平成20年11月25日開催の取締役会において、茨城県水戸市に本社を置く株式会社ホームセンターアンゼンが営業するホームセンター事業を譲受けることを決議し、同日事業譲渡契約を締結し、平成21年2月23日に2店舗、平成21年4月10日に2店舗を譲受けております。 また、事業譲受け価額の300,000千円は、平成21年2月23日に支払っております。</p> <p>(重要な子会社の設立) 平成21年2月23日開催の取締役会において、子会社設立を決議しました。</p> <p>(1)会社の名称 株式会社DKYコーポレーション</p> <p>(2)設立目的 株式会社大国屋で運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結し、改装を実施せず現状の状態で店舗を継承し初期投資費用を軽減するため、また、「大国屋」の屋号を引き継いで営業展開をすることで茨城県下での市場シェアの拡大を図ることを目的とし、子会社を設立いたしました。</p> <p>(3)本店所在地 茨城県かすみがうら市</p> <p>(4)設立 平成21年2月23日</p> <p>(5)事業内容 ホームセンター事業</p> <p>(6)資本金 50,000千円 (出資額)</p> <p>(7)出資比率 100%</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(業務・資本提携)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、岡山県岡山市に本社を置く株式会社リックコーポレーションと業務・資本提携を行うことを決議しました。</p>	
<p>1. ホームセンター事業に関する業務提携</p> <p>商品仕入、物流システム、人事教育制度、店舗開発等の経営上の各種情報、ノウハウ等</p>	
<p>2. 合弁会社設立について</p> <p>(1) 会社の名称 株式会社アレンザコーポレーション</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>(3) 設立 平成21年4月1日</p> <p>(4) 事業内容 商品の共同開発及び共同調達</p> <p>(5) 資本金 30,000千円 (出資額) (15,000千円)</p> <p>(6) 出資比率 50%</p>	
<p>3. ペット専門店「アミーゴ」事業に関する業務提携</p> <p>(1) 株式会社リックコーポレーションから株式会社ダイユーエイトへの業務支援</p> <p>(2) 株式会社リックコーポレーションの業務支援に基づく株式会社ダイユーエイトの出店、株式会社ダイユーエイトの出店エリアは、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とし、株式会社リックコーポレーションの出店エリアは、東京都、神奈川及び関東以西とする。</p>	
<p>4. 資本提携</p> <p>株式会社ダイユーエイトと株式会社リックコーポレーションは、下記の内容で、相互に相手方の株式を取得する。</p> <p>(1) 取得株式数 20万株</p> <p> 株式会社ダイユーエイトの発行株式総数に対する割合 3.10%</p> <p> 株式会社リックコーポレーションの発行株式総数に対する割合 4.00%</p> <p>(2) 取得方法 新株発行による普通株式の第三者割当による取得</p> <p>(3) 取得時期 資本業務提携に関する基本合意書締結後3ヵ月以内を目処</p>	
<p>5. 株式会社リックコーポレーションの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社リックコーポレーション</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 菅原 啓晃</p> <p>(3) 資本金 230百万円</p> <p>(4) 事業の内容 ホームセンター事業及びペット専門店事業</p> <p>(5) 経営成績及び財務状態(平成20年2月期)</p> <p> 売上高 26,309百万円</p> <p> 営業利益 696百万円</p> <p> 純資産 1,256百万円</p> <p> 総資産 13,059百万円</p>	

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(多額の資金の借入)</p> <p>当社は、平成22年3月3日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成22年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>①契約日 平成22年3月31日</p> <p>②借入枠 1,500百万円</p> <p>③契約期間 平成22年3月31日より 平成27年3月31日まで</p> <p>④借入申込期間 平成22年3月31日より 平成23年3月30日まで</p> <p>⑤金融機関 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社常陽銀行 株式会社七十七銀行 株式会社商工組合中央金庫</p> <p>⑥資金用途 長期運転資金</p> <p>⑦担保提供資産 無担保</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤芳則 (現 商品統括部長)

取締役 川西良治 (現 株式会社リックコーポレーション 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 菅原啓晃 (現 株式会社リックコーポレーション 取締役相談役)

③就任予定日

平成22年5月14日

(2) その他

該当事項はありません。